### 4. 業務経理

#### (1) 事業の概要

業務経理は、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、厚生年金保険経理、 退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金(保険料財源)及び負担金収入(国庫等) が充てられている。

#### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は9,998百万円で、前年度に比べ1,692百万円の減少(△14.5%)となっている。このうち、「負担金収入」は3,871百万円で、前年度に比べ51百万円の増加(1.3%)となり、「厚生年金保険経理より受入」は4,355百万円、「退職等年金経理より受入」は497百万円、「経過的長期経理より受入」は1,274百万円となっている。

一方、経常費用の総額は10,068百万円で、前年度に比べ1,687百万円の減少(△14.4%)となっている。

このうち「職員給与」は1,777百万円で、前年度に比べ7百万円の減少( $\triangle$ 0.4%)となり、「事務費」は3,065百万円で、前年度に比べ137百万円の増加(4.7%)となっている。「その他の経費」は「委託費」(4,020百万円)、短期負担金等の「負担金」(646百万円)、「退職給与引当金繰入」(118百万円)等で合計金額が5,226百万円となり、前年度に比べ1,817百万円の減少( $\triangle$ 25.8%)となっている。

この結果、経常損益は△69百万円となった。

#### 口 特別損益

特別損失は、「固定資産除却損」で、330千円となった。 この結果、特別損益は△330千円となった。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△70百万円となった。

#### (3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額(令和3年度負担金収入の一部) 393,904,515円については、令和5年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産4,106,921,039円から流動負債3,418,463,169円を控除した額688,457,870円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

令和4年度負担金収入分(令和6年度長期給付事務費に充当) 351,760,847円 令和5年度負担金収入分(令和7年度長期給付事務費に充当) 336,697,023円

# 業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科目	4年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益 負担金収入 厚生年金保険経理より受入 退職等年金経理より受入 経過的長期経理より受入 その他の収入 計	3,819,837 5,255,557 430,571 2,183,985 840 11,690,790	3,870,981 4,354,655 497,139 1,273,751 1,906 9,998,433	$51,144$ $\triangle 900,902$ $66,568$ $\triangle 910,234$ $1,067$ $\triangle 1,692,357$	$ \begin{array}{ccc}  & 1.3 \\  & 17.1 \\  & 15.5 \\  & 41.7 \\  & 127.0 \\  & & 14.5 \end{array} $
経常費用 職員給与 事務費 その他の経費 計	1,783,123 2,928,854 7,043,304 11,755,281	1,776,564 3,065,470 5,225,851 10,067,884	$\triangle$ 6,559 136,616 $\triangle$ 1,817,453 $\triangle$ 1,687,396	$\triangle$ 0.4 4.7 $\triangle$ 25.8 $\triangle$ 14.4
経常損益	△ 64,491	$\triangle$ 69,452	△ 4,961	
特別利益 前期損益修正益 計	54 54	0 0	<ul><li>△ 54</li><li>△ 54</li></ul>	_ _
特別損失 前期損益修正損 固定資産除却損 計	0 1,001 1,001	0 330 330	0 △ 671 △ 671	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —
特別損益	△ 947	△ 330	617	
当期損益	△ 65,438	△ 69,782	△ 4,344	

## 業務経理 <u>貸借対照表</u>

令和6年3月31日現在

1					1- 11	- 1 - 7 3	いロ気江
借	方	金額	貸	方		金	額
	円	円		円			円
<u>流動資産</u>		4,106,921,039	<u>流動負債</u>			3,418,	463,169
現金·預金	4,099,881,392		未払消費税	4,963,574			
前払費用	4,869,854		未 払 金	3,368,749,105			
未収収益	584,610		未払費用	32,788,442			
未収金	1,585,183		預り金	11,962,048			
<u>固定資産</u>		226,722,681	<u>固定負債</u>			1,324,	389,400
有形固定資産	( 226,696,611 )		引 当 金	( 1,324,389,400 )			
借入不動産附帯施設	97,547,053		退職給与引当金	1,324,389,400			
車両∙運搬具	2						
器 具・備 品	129,149,556		負債合計			4,742,	852,569
投資その他の資産敷金・保証金	( 26,070 ) 26,070		<u>欠損金</u>		Δ	409,	208,849
			欠損金	( \( \triangle \) 409,208,849 )			
			繰越欠損金				
			純資産合計		Δ	409,	208,849
資 産 合 計		4,333,643,720	負債·純資産合計			4,333,	643,720

<sup>(</sup>注) 有形固定資産の減価償却累計額は、122,173,974円である。

## 業務経理 <u>損益計算書</u>

自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日

			П		令和6年3月31日
損	失	金 額	利	益	金 額
	円	円		円	円
経常費用		10,067,884,410	<u>経常収益</u>		9,998,432,718
事業費用	( 10,067,884,410 )		事業収益	( 3,872,887,496 )	
職員給与	1,776,564,053		負 担 金 収 入	3,870,981,000	
厚 生 費	3,428,905		雑 収 入	1,906,496	
旅費	4,665,716		受入金	( 6,125,545,222 )	
事 務 費	3,065,469,643		厚生年金保険経理 より 受 入	4,354,654,945	
賃 金	336,035,476		退職等年金経理より受入	497,139,306	
委 託 費	4,019,851,115		経過的長期経理より 受 入	1,273,750,971	
光 熱 水 料	43,626,815				
修繕費	377,850				
調査研究費	2,243,433				
諸 謝 金	16,466,729				
負 担 金	646,165,780				
雑費	2,180,393				
退職給与引当金繰入	118,197,300				
減価償却費	32,611,202				
			当期損失金		69,782,114
			/		
<u>特別損失</u>		330,422	/		
固定資産除却損	330,422				
/					
			/ /		
			/ /		
			/		
			/		
合 計		10,068,214,832	合 計		10,068,214,832

<sup>(</sup>注)当期損失金69,782,114円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第85条第2項において準用する 第84条の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

### 重要な会計方針等

#### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。)第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産122, 173, 974円

### 2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)に使用される者の退職手当の 支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給され る基本額の全額を計上している。

#### 3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

- 1. 子会社及び関連会社の株式の明細 該当なし
- 2. 出資先団体等に対する出資の明細 該当なし
- 3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細該当なし
- 4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細 該当なし
- 5. 国庫補助金等の明細 該当なし
- 6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

### 職員給与明細表

区分	金額
	円
職員給与	1,776,564,053
役 員 分	69,108,862
常勤職員分	1,707,455,191

### 7. その他主な資産、負債の明細

## 預金明細表

取引金融機関名		区	分		金額	摘要
三井住友銀行東京公務部	普	通	預	金	円 4,099,881,392	

# 未 収 金 明 細 表

	種 別		金額	氏 名	摘要
			P	1	
事	務	費	1,183,879		送金手数料他
立	替	金	65,124	旧令長期経理ほか	3月分通信運搬費他
雑	収	入	33,242	(株)松井紙業ほか	古紙回収他
賃		金	132,756	経 費 変 更	
仮	払	金	170,182		雇用保険料(職員)
	計		1,585,183		

### 未収収益明細表

	種 別		金	額	氏	名	摘要	
負	担	金		円 584,610	東京労	働 局	労働保険料	

### 未 払 金 明 細 表

	種	別		金 額	氏 名	摘  要
				円		
事	務		費	179,449,167	日本郵政(株)ほか	3月分後納郵便料ほか
委	託		費	1,775,195,806	(株)日立製作所ほか	年金業務システム改修ほか
光	熱	水	料	6,845,276	医 療 経 理	2・3月分電気料ほか
雑	費	ほ	か	593,680	医療経理ほか	第413回理事会謝金ほか
負 担	金(事系	务費ほえ	か)	77,979,776	地方自治情報センターほか	住基ネットシステム情報料ほか
器	具 •	備	밂	22,386,551	医療経理ほか	レイアウト変更ほか
退耳	職 給 与	引当	金	71,403,900	職員	退職手当金
負	担 金	収	入	242,629,171	退職等年金経理	負担金精算
厚 生 受	. 年 金 保 『 入	食経理。 ほ	より か	992,265,778	厚生年金保険経理ほか	5年度受入金戻入額
	計			3,368,749,105		

# 預り金明細表

	種		別		金	額	氏 名	摘 要
						円		
所		得		税		4,723,480	職員ほか	3 月 分
住		民		税		7,116,900	職員ほか	3 月 分
労	働	保	険	料		121,668	職員ほか	雇用保険料
		計				11,962,048		

## 未 払 費 用 明 細 表

	種	別		金	額	氏 名	摘 要
					円		
職	員	給	与		6,968,162	職員	3月分超過勤務手当
賃			金		23,272,778	賃 金 職 員	3 月 分
負	担	<u>!</u>	金		2,547,502	千代田年金事務所ほか	健康保険料ほか
	<u>=</u> -	ŀ			32,788,442		

### 前払費用明細表

	科目			摘要		支 払				備	考	
	17-7			11月 安	年月日	伝票番号	金額	— 決算書計上金額 —		1/用	75	
								円 円				
職	員	給	与		5.11.16ほか		8,853,300	3,931,458	通	勤	手	当
賃			金		5.11.16ほか		2,456,160	938,396	通	勤	手	当
	言	†					11,309,460	4,869,854				

# 固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘	要
	H	円	H	H	円	円		
借入不動産附帯施設	109,252,699	0	0	109,252,699	11,705,646	97,547,053		
車両・運搬具	2	0	0	2	0	2		
器 具・備 品	120,938,532	29,447,002	330,422	150,055,112	20,905,556	129,149,556		
計	230,191,233	29,447,002	330,422	259,307,813	32,611,202	226,696,611		·

# 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
借入不動産附帯施設	117,056,463	11,705,646	19,509,410	97,547,053	16.7	
車両・運搬具	4,871,539	0	4,871,537	2	99.9	
器具·備品	246,451,993	20,905,556	117,302,437	129,149,556	47.6	
計	368,379,995	32,611,202	141,683,384	226,696,611		

# 引 当 金 明 細 表

区分	前期繰越額	当期				貸借対照表		摘	<b>#</b>		
	,	増 加	額	減	少	額	計上	額	刊刊	要	
	円		田			円			円		
退職給与引当金	1,315,309,400	118,	197,300		109,1	17,300		1,324	,389,400		

# 減価償却累計額明細表

区分	前期繰越額	当			期	期			貸借対照表		摘	要
	,	増	加客	Ą	減	少	額	計上額	額	刊刊	女	
	円			円			円			円		
減価償却累計額	111,879,366		20,905,556		10,610,948		122,173,974					

# 支出 実績表

	科	科目		事業計画額	支出済額	支出未済額	不 用 額		
				Ħ	Ħ	円	円		
職	員	給	与	2,128,226,000	1,769,595,891	6,968,162	351,661,947		
退職	給与引	当金組	繰入	393,373,000	118,197,300	0	275,175,700		
旅			費	15,213,000	4,665,716	0	10,547,284		
事	矜	ζ	費	3,521,684,000	2,886,020,476	179,449,167	456,214,357		
	詴	+		6,058,496,000	4,778,479,383	186,417,329	1,093,599,288		

## 欠損金計算書

# 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

1 繰越欠損金 △ 339,426,735円

3 当期処分額 0円

繰越欠損金 △

△ 409,208,849 円